

東日本大震災の幸福感への影響*

石野卓也(慶應義塾大学経済学部)

大垣昌夫(慶應義塾大学経済学部)

亀坂安紀子(青山学院大学経営学部)

村井俊哉 (京都大学大学院医学研究科)

要旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしている。地震による人的、物的被害のみならず、津波や放射能の影響など、現在もなお様々な形で人々に甚大な被害を与え続けている。本章では、主に2011年6月に実施した第1回東日本大震災特別調査の回答を使用して、東日本大震災発生前後の人々の主観的な幸福感や利他性などの価値観、寄付などの利他的経済行動のありかたについて考察する。その結果、日本全国の回答の分布をみると、1) 約7割の人々の幸福感は変化しなかったが、変化した人々については幸福感の上昇した人々が多いこと、2) 約6割の人々は震災後に「自分よりも他人のことを優先する」利他的な価値観が変化しなかったが、変化した人々の中では利他性が強まった人々が多かったことが明らかにされた。ただし、特に被害が大きかった岩手県、福島県、宮城県では、幸福感も利他性も変化した人々の割合が全国に比べて多いなど、回答の分布に差が見られた。多項プロビットによる分析結果からは、震災関連の寄付を行った人や生命保険に震災前に加入していた人の幸福感は上がる確率が、利他的価値観は強まる確率が、高くなっている。これらの結果の現段階でのひとつの有力な解釈は、大震災を契機として、利他的な価値観が強まった人たちはむしろ大震災後に幸福感が高まった、というものである。利他性が震災前から高い人や震災後に高まった人たちは寄付などの利他行為をする場合が多く、そのような利他行為は、さらに利他性を強める働きがあったと考えられる。

* 本稿の作成にあたり、大垣昌夫と亀坂安紀子は日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B）「人間行動と経済動学」（研究課題番号：22330062）から助成を受けている。ここに記して感謝の意を表したい。